様式第２号（第５条関係）

事業計画書

１　提案者の概要等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | 生年月日（年齢） | 年　　月　　日（　　　歳） |
| 氏名（代表者氏名） |  |
| 住所及び連絡先 | 〒　　　－　　　　 |
| TEL | FAX |
| 携帯 |
| E-mail |
| 証明書の取得 | □坂東市認定特定創業支援等事業による支援を受けた証明書がある。□今後受講予定（　　　　年　　　　月） |
| 本事業以外の事業経営経験 | □事業を経営したことがない。 |
| □事業を経営したことがある。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。┗ 事業形態〔 □個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人 〕　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　　　年 　月） |
| 現在の所属・職名 | 所属機関・部署・職名 |
| 本事業創業直前の職業 | □ 会社役員　□ 個人事業主　□ 会社員　□ 専業主婦・主夫　□ 学生□ パートタイマー・アルバイト　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 職歴 | 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） |

２　事業計画の内容

（１）事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 創業（予定）日 | 年　　月　　日 |
| 事業計画期間 | 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 事業所等所在地及び名称 | 〒　　　－ |
| 提案事業形態 | □ 個人事業（商号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している。□ 会社設立（名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）┗□ 株式会社　□ 合名会社　□ 合資会社　□ 合同会社┗□ 個人事業からの法人化□ その他の設立（名称：　　　　　　　　） |
| 業種（日本標準産業分類・細分類を記載） | 細分類名： |
| コード（４桁）： |
| 事業の具体的内容 |  |
| 出資者（予定をむ。） | 出資者名 | 出資額（千円） | 比率（％） | 所属及び職名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 社内体制 | 役職名・担当職名 | 氏名（年齢） | 主な略歴・職歴 |
|  | (　歳) |  |
|  | (　歳) |  |
|  | (　歳) |  |
| 　事業に要する許認可・免許等 | 許認可・免許等名称：取得(見込)日： |
| 許認可・免許等名称：取得(見込)日： |
| 特許、資格等の有無（予定を含む。） | 資格の名称：　　　　　　　　　　　　取得年月日： |
| 資格の名称：　　　　　　　　　　　　取得年月日： |
| 特許等の名称：　　　　　　　　　　　取得年月日： |

（２）金融機関からの外部資金の調達見込み

|  |
| --- |
| □ 既に調達済み　□ 創業日までに調達見込みがある　□ 将来的に調達見込みがある |

（３）他の制度の補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 実施機関 | 費目 | 交付申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（４）補助対象経費明細表（市内事業者に対し支出した経費に限る。）　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費項目 | 補助対象経費（税込） | 積算内訳・説明 |
| 創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費 |  |  |
| 法人設立時の登記に要する費用（印紙・登録免許税を除く。） |  |  |
| 事業所等新築工事費（増改築を含む。ただし、住居部分を除く。） |  |  |
| 事業所等の賃貸料（駐車場代を含む。ただし、申請者本人が所有する場合及び居住部分に係る費用及び敷金、礼金、保証金、仲介手数料、保険料を除く。） |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| 試供品又はサンプル品の製作に係る委託費用及び原材料費 |  |  |
| マーケティング調査費 |  |  |
| 広告宣伝費（パンフレット等の印刷費、ダイレクトメール等の郵送料、展示会等の出店費用等） |  |  |
| その他創業等に必要な経費として市長が認めるもの |  |  |
| 合計 |  |  |

備考

１　対象経費については、その根拠となる契約書、見積書等の写しを添付すること。

　２　補助対象経費の欄には、他の制度の補助金を受ける場合は、上段に市補助金のみの

対象経費を記入し、下段に（　　　）書きで他の制度の補助金対象経費を記入するこ

と。